③　防災科学技術研究所雪氷防災研究センター雪氷環境実験所　山形県新庄市十日町高壇1400
④　防災科学技術研究所　茨城県つくば市天王台３－１
⑹　入札方法
①　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
②③④　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当研究所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、入札書に記載する金額は消費税を含む金額とする。
２　競争参加資格
⑴　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　防災科学技術研究所契約事務規程第４条第２項の規定に該当しない者であること。
⑶　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７・８・９年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。
⑷①　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
②③④　電気事業法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての許可を得ている者又は同法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の販売及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　契約担当役等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　②、③、④については、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他、入札説明書に定める競争参加資格を有すること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―0006 茨城県つくば市天王台３－１
防災科学技術研究所　総務部契約課　電話029―863―7720
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し以下のアドレスに申し込むこと。
shiyousho@bosai.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所
①　令和７年12月22日11時00分　防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センター　小会議室（兵庫県三木市志染町三津田西亀屋1501―21）
②　令和７年12月22日13時30分
③　令和７年12月22日14時30分
④　令和７年12月22日15時30分
防災科学技術研究所　第３会議室（茨城県つくば市天王台３－１）
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月30日　①14時00分、②14時30分、③15時00分、④15時30分　防災科学技術研究所　入札室（茨城県つくば市天王台３－１）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、防災科学技術研究所が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他、詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Kazumi Shindo, Executive Director, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　About 300,000㎥ Citygas supply for E-Defense 1 set
②　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Hyogo Earthquake Engineering Research Center The estimated electricity of the year 2,500,000kWh
③　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Snow and Ice Research Center, Shinjo Cryospheric Environment Laboratory The estimated electricity of the year 770,000kWh
④　Electricity to be used in National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience The estimated electricity of the year 6,921,000kWh
⑷　Fulfillment Period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
⑸　Delivery place :
①②　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Hyogo Earthquake Engineering Research Center, 1501―21 Nishikameya, Mitsuda, Shijimi town, Miki City, Hyogo Prefecture, Japan.
③　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Snow and Ice Research Center, Shinjo Cryospheric Environment Laboratory, 1400 Takadan, Toka town, Shinjo City, Yamagata Prefecture, Japan.
④　National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3―1 Tennodai, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, Japan.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　Not come under clause 1 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
B　Not come under clause 2 Article 4 of the Regulation concerning the Contact for National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.
C　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025・2026・2027 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.